

令和4年10月5日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	山辺町の小学校にて、新型コロナ感染児童の机を廊下に出したことが差別であると問題になったがその経緯はどうか。
義務教育課長	新型コロナによる学級閉鎖解除後、登校した児童の感染リスクを下げる目的で、机の間隔を広げるため欠席児童の机を廊下に出した。その後、欠席していた児童が登校を再開した際に、自分で机を教室に戻すような運用を行ったところ、欠席した子どもの机を廊下に出したことについて、配慮不足ではないかとの一部の保護者からの意見を受け、臨時の保護者会を開催し、学校が説明と謝罪を行ったものである。
鈴木委員	学校内の消毒作業等、コロナ対策の状況はどうか。
義務教育課長	感染状況によるが、養護教諭や担任を中心に机や持ち物、共有部分の消毒等、常時消毒活動を行っている。
鈴木委員	県内における薬物犯罪の検挙状況はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	令和4年8月末現在、薬物犯罪の検挙人員は、17人であり、前年同期比14人の減である。内訳は、覚醒剤が4人で7人の減、大麻が11人で6人の減、その他薬物が2人で1人の減である。なお、男性が約9割を占めており、年代別では、覚醒剤は、4人中20代が1人、30代以上が3人であり、大麻は、11人中10代が3人、20代が4人、30代以上が4人であり、若年層の検挙が多くなっている。
鈴木委員	薬物乱用防止対策及び関係機関との連携状況はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	薬物犯罪の情報収集と取締り、広報啓発活動の強化に主に取り組んでいる。具体的には、違法薬物の供給を遮断するための捜査を推進し、知事部局や山形県覚醒剤等追放協議会等と連携を図りながら、社会全体から薬物乱用を排除する機運の醸成を図っている。
鈴木委員	薬物犯罪の低年齢化の状況及び若年層の犯罪防止対策にはどうか。
人身安全少年課長	近年、若年層による薬物乱用、特に大麻の乱用が社会問題となっている。大麻の検挙数は、全国で、令和元年が609人、2年が887人、3年が994人と毎年過去最高を更新しており、県内では、元年が0人、2年が7人、3年が8人と全国同様に増加傾向にある。昨今はインターネットやSNSを通じて入手が容易となり、好奇心や興味本位などの理由から、安易に手を出してしまう実態が考えられる。警察では学校関係者と連携を図りながら薬物乱用防止教室を通じて啓発活動に取り組んでおり、また、SNSを活用して、違法薬物の危険性や所持、売買等の違法行為をしないよう強く呼びかけている。
鈴木委員	可搬式速度違反自動取締装置による検挙件数はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
参事官（兼）交 通企画課長	可搬式速度違反自動取締装置は令和3年3月から運用を開始し、3年は92回の取締りを行い、検挙件数は331件であり、4年は8月まで42回の取締りを行い、検挙件数は143件であった。
鈴木委員	山辺町での取締りについて、場所の選定経過及び取締りの効果はどうか。
参事官（兼）交 通企画課長	地域住民からの取締要請を受け実施したものであり、取締りの結果、走行する車の平均速度が約5km/h下がった。今後も交通事故防止に資する効果的な取締りを実施していきたいと考えている。
鈴木委員	可搬式速度違反自動取締装置の配備拡充に向けた考えはどうか。
参事官（兼）交 通企画課長	本県の可搬式速度違反自動取締装置は令和2年12月に1台導入した。現時点では拡充の方針は無いが、今後の交通事故の発生状況や、県民の要望を踏まえ、適切に対応していきたいと考えている。
鈴木委員	教員1人当たりの時間外勤務の状況はどうか。
教職員課長（兼） 働き方改革推進 室長	令和3年度、教員1人当たりの月平均の時間外勤務時間は小・中・高・特別支援学校全体で38時間25分であり、校種別で小学校が35時間40分、中学校が45時間10分、高等学校で41時間2分、特別支援学校で22時間46分である。なお、月平均80時間を超える人数は全体で173名であり、内訳は小学校が7名、中学校が57名、高等学校が109名、特別支援学校が0名である。元年度の975名から800人超の大幅減少となった。
鈴木委員	大幅に減少となった理由はどうか。
教職員課長（兼） 働き方改革推進 室長	スクールサポートスタッフや部活動指導員等を配置し、教員の負担を軽減したことによるものと考えている。今後も、スクールサポートスタッフや部活動指導員等の増員に取り組むとともに、県立学校においては校務のICT化も図りながら、さらなる教員の負担軽減につなげていきたいと考えている。
森田委員	中高一貫校である東桜学館の評価及び庄内に新設する中高一貫校の致道館に係る運営方針等はどのように考えているのか。
高校教育課高校 改革推進室長	東桜学館では、高等学校入学者選抜の影響を受けずに6年間の計画的かつ継続的な教育指導によって、生徒の個性や能力を伸ばさせるとともに、中学1年生から高校3年生までの多様な集団の中で、社会性や豊かな人間性を育成できていると考えている。 致道館においても、中高一貫校の特徴と、地域の特性を生かした教育の充実を図っていきたいと考えており、具体的には、山形大学農学部等の外部機関と連携を深めながら、生徒の興味関心に応じた、個々の主体的かつ発展的な学習ができるような学校にしていきたいと考えている。
森田委員	教員の配置を含め、令和6年度の開校に向けたスケジュールはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
高校教育課高校 改革推進室長	<p>致道館で予定している単位制や理数科2学級設置等の特徴を活かした教員配置を検討中であり、入学者選抜については、今後保護者説明会において仕組みを具体的かつ丁寧に説明していく。また、調査書の作成に馴染みがない庄内地区の小学校の教員向けの説明会も開催していきたいと考えている。</p>
森田委員	<p>庄内地区における各種大学や研究機関等の外部機関との連携が有効と考えるがどうか。</p>
高校教育課高校 改革推進室長	<p>I C T機器の活用や地域特性を踏まえ、開校準備委員会の中で検討中である。</p>
森田委員	<p>庄内中高一貫校高等学校校舎建築の進捗状況及び中学校校舎の建築計画はどうか。</p>
教育政策課施設 整備主幹	<p>高等学校校舎を増築する鶴岡南高等学校では、令和4年春にグラウンドにプレハブの仮校舎を建設し、2学期より生徒がプレハブ校舎で学校生活を送っている。令和6年2月末までに、現在の鶴岡南高等学校の中庭に増築工事を行い、3月中にプレハブ校舎から引っ越し、4月から供用開始を予定している。</p> <p>中学校校舎としての使用を予定している鶴岡北高等学校では、給食用の施設整備工事を実施する予定であり、高等学校校舎と同様6年4月から供用開始予定である。</p>
森田委員	<p>中高一貫校開設に伴う周辺校への影響及び対応策はどうか。</p>
高校教育課高校 改革推進室長	<p>周辺校の生徒数の減少や学力低下を心配する指摘があるが、先行して開校している東桜学館では、広範囲から生徒が集まっており、周辺市町の小中学校へのアンケート結果では7割の学校から特に大きな影響はなかったとの回答を得る等、中高一貫校設置による周辺地域への影響は限定的であると認識している。致道館でも東桜学館同様に検証し、影響について把握し、それぞれの学校で特色ある活動を通して様々な魅力を発信していきたい。</p>
森田委員	<p>令和3年及び4年の110番通報受理件数の状況及び通報内容の内訳はどうか。</p>
人身安全少年課 長	<p>令和3年の110番の受理件数は4万7,385件であり、うち、携帯電話を利用した通報は4万783件、全体の約86%である。内訳は、交通事故等の交通関係が1万8,345件、約39%と最も多く、喧嘩、口論関係が1,300件、約3%、迷子や認知症高齢者等の通報等、保護救護関係が1,158件、約3%、地震や大雨等による道路損壊等、災害関係が377件、約1%である。</p> <p>4年8月末現在の110番の受理件数は2万8,551件であり、うち、携帯電話を利用した通報は2万2,634件、全体の約79%である。内訳は、交通関係が1万2,918件、約45%と最も多く、喧嘩、口論関係が913件、約3%、保護救護関係が、874件、約3%、災害関係が291件、約1%である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	110 番映像通報システムの導入目的はどうか。
人身安全少年課長	通報者のスマートフォン又はタブレット端末を用いて、事故等の映像等を送信してもらうことで、警察にて現場の状況を素早く把握し、効果的な初動対応に役立てるものである。
森田委員	110 番映像通報システムの具体的な利用方法はどうか。
人身安全少年課長	110 番通報を受理した際に、警察本部通信指令課で必要性を判断し、通報者の同意を得て、通報者にショートメッセージサービスでワンタイムURLを送信し、担当者が口頭で伝えるアクセスコードを通報者が入力しカメラを起動させることで、通信指令室にリアルタイムで映像等が送信される流れである。
森田委員	システムを利用できる端末の機能要件及び外国語対応はどうか。
人身安全少年課長	システムを利用できる端末は、基本的にカメラ機能を備えたスマートフォン又はタブレット端末に限られ、いわゆるガラケーと呼ばれる携帯電話では当該システムは利用できない。また、対応している外国語は、英語、中国語及び韓国語である。
森田委員	受信画像の警察での利活用及び県民への周知状況はどうか。
人身安全少年課長	警察本部及び警察署並びに現場対応する警察官が必要な情報や対応要領などを素早く共有し、迅速かつ的確な初動捜査活動に役立てるものであり、通報システムの利用方法等についてホームページや交番駐在所で作成するミニ広報紙等への掲載、各種イベント等における広報など広く県民に周知を図っていきたいと考えている。
今野副委員長	県立特別支援学校高等部の近年の受検者数の傾向はどうか。
特別支援教育課長	過去5年間の県立特別支援学校高等部の受検者数の状況は概ね横ばいで推移している。なお、高等部については概ね定員の範囲内であり、超過数は年間で1、2名程度である。
今野副委員長	合格者が定員を超えた際の教職員の配置はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	定員を基にした教職員定数配置の中で運用が可能と校長が判断した場合のみ、定員を超えた合格者を認め、追加の人員措置は行わずに学校組織全体で対応している。
今野副委員長	特別支援学校の教職員及び小中学校の特別支援学級の支援員について、増員すべきと考えるがどうか。
特別支援教育課長	入学希望者数が定員を大きく超える状況が発生することが見込まれる場合、県教育委員会としてしっかりと教育環境を整えるべく検討していききたいと考えている。また、小中学校への支援員の配置は、国からの補助を活用して各市町村で配置しているものであり、補助の増額について、国へ

発 言 者	発 言 要 旨
今野副委員長	<p>要望を行っている。</p> <p>特別支援学校の児童生徒と外部との交流が重要と考えるがどうか。</p>
特別支援教育課長	<p>外部との交流及び共同学習として、コロナ禍においてもオンラインを活用する等工夫して進めており、具体的には、児童生徒が居住している地元の学校と交流する居住地校交流や、通学校の近隣の学校と交流する学校間交流を行っている。</p>
今野副委員長	<p>常勤及び非常勤講師に係る予算の執行状況はどうか。</p>
教職員課長（兼）働き方改革推進室長	<p>非常勤講師及び常勤講師の各予算について、一方が不足した場合はもう一方の予算を流用しながら執行しており、現時点で上限は超えておらず、市町村と連携しながら対応している状況である。</p>
今野副委員長	<p>月山道路における交通事故の発生状況はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>令和3年中の交通事故の発生状況は、発生件数が13件、死者が1人、負傷者が23人、うち重傷者は6人である。平成29年から令和3年の過去5年間は発生件数が119件、死者が2人、負傷者が179人、うち重傷者が34人である。なお、同じ平成29年から令和3年の過去5年間における1月から3月及び12月の冬期間の交通事故の発生状況は、発生件数が55件、死者が1人、負傷者が86人、うち重傷者が20人である。</p> <p>月山道路における交通事故の特徴として、発生件数の46.2%が冬期間に発生しており、死者、重傷者も58.3%を占める等、冬期間に重大な交通事故が発生する割合が高くなっている。</p>
今野副委員長	<p>冬用タイヤ装着の呼びかけ時期及び点検の状況はどうか。</p>
交通規制課長	<p>呼びかけは、国土交通省、道路管理者等様々な関係機関団体と連携して降雪期前に実施しており、今年も早めの呼びかけを実施していきたいと考えている。また、点検については、月山道路の駐車帯等にて、関係機関と連携して車を選別検問し点検呼びかけの対策を実施している。</p>
今野副委員長	<p>県内の火災の発生状況及び出火原因はどうか。</p>
参事官（兼）刑事企画課長	<p>令和3年に警察で火災事件として認知した事案は265件、うち建物火災が101件であり、4年は9月末現在、205件、うち建物火災が93件である。主な出火原因は、令和3年は失火が136件、電気が14件、不明が90件であり、4年は9月末現在、失火が90件、電気が11件、不明が91件である。</p>